

平成 2 2 事業年度

予 算

予 算 総 則

収 入 支 出 予 算

- 1 . 委 託 者 保 護 資 金 勘 定
- 2 . 保 全 対 象 財 産 勘 定
- 3 . 委 託 者 債 務 代 位 弁 済 勘 定
- 4 . 一 般 勘 定

資 金 計 画

自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

委 託 者 保 護 会 員 制 法 人 日 本 商 品 委 託 者 保 護 基 金

平成 22 事業年度 委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金

予 算 総 則

(収入支出予算の総額)

第 1 条 平成 2 2 事業年度の収入支出予算の総額は、次のとおりとする。

(単位：千円)

区分	収入予算総額	支出予算総額
委託者保護資金勘定	6 7 4 , 6 3 9	6 7 4 , 6 3 9
保全対象財産勘定	2 , 0 1 0 , 3 6 2	2 , 0 1 0 , 3 6 2
委託者債務代位弁済勘定	5 4 1 , 0 4 6	5 4 1 , 0 4 6
一般勘定	4 8 5 , 0 8 3	4 8 5 , 0 8 3
合 計	3 , 7 1 1 , 1 3 0	3 , 7 1 1 , 1 3 0

2 委託者保護資金勘定、保全対象財産勘定及び委託者債務代位弁済勘定については、業務遂行上必要な範囲内において、前項に掲げる支出予算総額を超えて支出することができる。

(借入金の限度額)

第 2 条 基金が平成 2 2 事業年度において返済期限が 1 年以内のものとして借り入れることができる借入金の限度額は、5 億円とする。

平成22年度 収入支出予算
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 委託者保護資金勘定

(単位:千円)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収入の部				
1. 負担金収入(a)	0	0	0	
新規会員負担金受入	0	0	0	
一般負担金受入	0	0	0	
2. 預託金収入(b)	16,100	10,000	6,100	
新規会員預託金受入	16,100	10,000	6,100	
3. 受取利息(c)	158,539	116,182	42,357	
受取利息	158,539	116,182	42,357	
4. 求償債権回収金収入(d)	0	0	0	
求償債権回収金受入	0	0	0	
5. 一般勘定準備金受入収入(e)	0	0	0	
一般勘定準備金受入収入	0	0	0	
6. 委託者保護資金取崩収入(f)	500,000	500,000	0	
委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	0	
7. 預託財産取崩収入(g)	0	0	0	
預託財産取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	674,639	626,182	48,457	
支出の部				
1. 一般委託者弁済金支払(f')	500,000	500,000	0	
一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	0	
2. 弁済実施費(c')(d')	5,000	5,000	0	
弁済実施費	5,000	5,000	0	
3. 一般勘定繰入支出(c')(d')	153,539	111,182	42,357	
一般勘定繰入支出	153,539	111,182	42,357	
4. 預託財産繰入支出(b')	16,100	10,000	6,100	
預託財産繰入支出	16,100	10,000	6,100	
5. 委託者保護資金繰入支出(a')(e')	0	0	0	
委託者保護資金繰入支出	0	0	0	
6. 預託財産返戻支出(g')	0	0	0	
預託財産返戻支出	0	0	0	
当期支出合計 (B)	674,639	626,182	48,457	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	
正味財産の部				
1. 前期繰越正味財産額	9,853,459	9,853,459	0	
委託者保護資金	9,853,459	9,853,459	0	
2. 当期正味財産減少額	500,000	500,000	0	
当期委託者保護資金減少額	500,000	500,000	0	
3. 次期繰越正味財産額	9,353,459	9,353,459	0	
委託者保護資金	9,353,459	9,353,459	0	

(委託者保護資金勘定 収入の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 負担金収入(a)	0	0	
新規会員負担金受入	0	0	新規会員負担金 資金積戻計画に基づき、基金の新規会員となったもの から徴収する負担金
一般負担金受入	0	0	一般負担金 資金積戻計画に基づき、新規会員負担金を徴収しても なお造成水準に達しないときに徴収する負担金
2. 預託金収入(b)	16,100	10,000	
新規会員預託金受入	16,100	10,000	新規会員預託金 資金積戻計画が定められていない場合において、 基金の新規会員となったものから預託される預託金 新会員 2社 8,000千円 既存会員追加 3社 8,100千円 認可法人化の後、新規会員預託金は新規会員 負担金に振替るものとする。
3. 受取利息(c)	158,539	116,182	
受取利息	158,539	116,182	委託者保護資金から生ずる利息
4. 求償債権回収金収入(d)	0	0	
求償債権回収金受入	0	0	求償権の行使による回収金収入
5. 一般勘定準備金受入収入(e)	0	0	
一般勘定準備金受入収入	0	0	一般勘定準備金の受入
6. 委託者保護資金取崩収入(f)	500,000	500,000	
委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	一般委託者支払の際に取崩す委託者保護資金の額
7. 預託財産取崩収入(g)	0	0	
預託財産取崩収入	0	0	新規会員預託金を会員へ返戻するための預託財産の取崩し
当期収入合計 (A)	674,639	626,182	

(委託者保護資金勘定 支出の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 一般委託者弁済金支払(f')	500,000	500,000	
一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	一般委託者支払に係る弁済金
2. 弁済実施費(c')(d')	5,000	5,000	
弁済実施費	5,000	5,000	一般委託者支払業務に係る訴訟関係費用等
3. 一般勘定繰入支出(c')(d')	153,539	111,182	
一般勘定繰入支出	153,539	111,182	委託者保護資金から生ずる利息及び求償債権回収金から弁済実施費を控除した残額の一般勘定への繰入
4. 預託財産繰入支出(b')	16,100	10,000	
預託財産繰入支出	16,100	10,000	当期の預託金収入の預託財産への繰入 新会員 2社 8,000千円 既存会員追加 3社 8,100千円
5. 委託者保護資金繰入支出(a')(e')	0	0	
委託者保護資金繰入支出	0	0	負担金及び一般勘定準備金の委託者保護資金への繰入
6. 預託財産返戻支出(g')	0	0	
預託財産返戻支出	0	0	新規会員預託金の会員への返戻
当期支出合計 (B)	674,639	626,182	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	

2. 保全対象財産勘定

(単位:千円)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収入の部				
1. 受取利息(a)	10,362	27,324	16,962	
受取利息	10,362	27,324	16,962	
2. 分離保管財産受入収入(b)	1,000,000	1,000,000	0	
指定信託金受入収入	400,000	400,000	0	
銀行等保証金受入収入	400,000	400,000	0	
基金分離預託財産受入収入	200,000	200,000	0	
3. 分離保管弁済財源取崩収入(c)	1,000,000	1,000,000	0	
分離保管弁済財源取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
当期収入合計 (A)	2,010,362	2,027,324	16,962	
支出の部				
1. 一般勘定繰入支出(a')	10,362	27,324	16,962	
一般勘定繰入支出	10,362	27,324	16,962	
2. 分離保管弁済財源繰入支出(b')	1,000,000	1,000,000	0	
分離保管弁済財源繰入支出	1,000,000	1,000,000	0	
3. 分離保管弁済支払(c')	1,000,000	1,000,000	0	
分離保管弁済支払	1,000,000	1,000,000	0	
当期支出合計 (B)	2,010,362	2,027,324	-16,962	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	

(参考) 平成23年3月31日現在 における予定貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
(流動資産の部)		(流動負債の部)	
基金分離預託財産	4,500,000	基金分離預託金	4,500,000
普通預金	2,000,000	現金	4,500,000
定期預金	2,500,000		
保管有価証券	0	有価証券	0
弁済準備金	0		
普通預金	0		
所有有価証券	0		
(固定資産の部)		(固定負債の部)	
		正味財産の部	
		弁済準備金見返勘定	0
合 計	4,500,000	合 計	4,500,000

(保全対象財産勘定 収入の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 受取利息(a)	10,362	27,324	
受取利息	10,362	27,324	基金分離預託財産から生ずる利息
2. 分離保管財産受入収入(b)	1,000,000	1,000,000	
指定信託金受入収入	400,000	400,000	弁済事故が発生した会員の指定信託財産の受入
銀行等保証金受入収入	400,000	400,000	弁済事故が発生した会員の銀行等保証金の受入
基金分離預託財産受入収入	200,000	200,000	弁済準備金へ組み入れるための、基金分離 預託財産の取崩し
3. 分離保管弁済財源取崩収入(c)	1,000,000	1,000,000	分離保管弁済支払を行うための、分離保管弁済
分離保管弁済財源取崩収入	1,000,000	1,000,000	財源の取崩し
当期収入合計 (A)	2,010,362	2,027,324	

(保全対象財産勘定 支出の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 一般勘定繰入支出(a')	10,362	27,324	
一般勘定繰入支出	10,362	27,324	基金分離預託財産から生ずる利息の一般 勘定への繰入
2. 分離保管弁済財源繰入支出(b')	1,000,000	1,000,000	
分離保管弁済財源繰入支出	1,000,000	1,000,000	
3. 分離保管弁済支払(c')	1,000,000	1,000,000	
分離保管弁済支払	1,000,000	1,000,000	弁済事故が発生した会員の「基金分離預託財産」、 「指定信託金」及び「銀行等保証金」を弁済財源 とした弁済金の支払い
当期支出合計 (B)	2,010,362	2,027,324	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	

3. 委託者債務代位弁済勘定

(単位:千円)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収入の部				
1. 基金代位弁済抛出金収入(a)	0	0	0	
基金代位弁済抛出金受入	0	0	0	
2. 受取利息(b)	41,046	45,174	4,128	
受取利息	41,046	45,174	4,128	
3. 代位弁済積立金取崩収入(c)	400,000	400,000	0	
代位弁済積立金取崩収入	400,000	400,000	0	
4. 求償債権回収金収入(d)	100,000	100,000	0	
求償債権回収金収入	100,000	100,000	0	
当期収入合計 (A)	541,046	545,174	4,128	
支出の部				
1. 基金代位弁済支払(c')	400,000	400,000	0	
基金代位弁済支払	400,000	400,000	0	
2. 一般勘定繰入支出(b')	41,046	45,174	4,128	
一般勘定繰入支出	41,046	45,174	4,128	
3. 代位弁済積立金繰入支出(a')(d')	100,000	100,000	0	
代位弁済積立金繰入支出	100,000	100,000	0	
当期支出合計 (B)	541,046	545,174	4,128	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	
正味財産の部				
1. 前期繰越正味財産額	3,840,222	3,937,378	97,156	
代位弁済積立金	3,840,222	3,937,378	97,156	
2. 当期正味財産減少額	300,000	300,000	0	
当期待位弁済積立金減少額	300,000	300,000	0	
3. 次期繰越正味財産額	3,540,222	3,637,378	97,156	
代位弁済積立金	3,540,222	3,637,378	97,156	

(委託者債務代位弁済勘定 収入の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 基金代位弁済拠出金収入(a)	0	0	
基金代位弁済拠出金受入	0	0	基金代位弁済拠出金 新たに代位弁済会員となる権利を取得する会員から 徴収する拠出金
2. 受取利息(b)	41,046	45,174	
受取利息	41,046	45,174	代位弁済積立金及び担保金から生ずる利息
3. 代位弁済積立金取崩収入(c)	400,000	400,000	
代位弁済積立金取崩収入	400,000	400,000	基金代位弁済支払の際に取り崩す代位弁済 積立金の額
4. 求償債権回収金収入(d)	100,000	100,000	
求償債権回収金収入	100,000	100,000	代位弁済担保として預託されていた財産等の回収
当期収入合計 (A)	541,046	545,174	

(委託者債務代位弁済勘定 支出の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 基金代位弁済支払(c')	400,000	400,000	
基金代位弁済支払	400,000	400,000	基金代位弁済委託契約に基づく弁済金の支払い
2. 一般勘定繰入支出(b')	41,046	45,174	
一般勘定繰入支出	41,046	45,174	代位弁済積立金及び担保金から生ずる利息の 一般勘定への繰入
3. 代位弁済積立金繰入支出(a')(d')	100,000	100,000	
代位弁済積立金繰入支出	100,000	100,000	基金代位弁済拋出金及び担保金回収金等の 代位弁済積立金へ繰入
当期支出合計 (B)	541,046	545,174	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	

4. 一般勘定

(単位:千円)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	差異	備 考
収入の部				
1. 会費・受取手数料収入	186,966	246,318	59,352	
定額会費	7,800	9,600	1,800	
定率会費	156,750	208,050	51,300	
代位弁済受取手数料	22,416	28,668	6,252	
2. 入会金	400	400	0	
3. 受取システム利用料	7,440	7,946	506	
4. 雑収入	1,080	1,558	478	
5. 他勘定等受入収入	289,197	249,230	39,967	
当期収入合計 (A)	485,083	505,452	20,369	
支出の部				
1. 事業費	276,026	291,402	15,376	
会費等管理費	23,397	23,522	125	会費・負担金・手数料の徴収及び管理に係る費用
保護資金弁済事務費	43,115	43,842	727	保護資金業務に係る事務諸費及び運営審議会の運営費
分離保管弁済事務費	39,718	40,570	852	分離保管業務に係る事務諸費
分離保管弁済実施費	2,000	2,000	0	分離保管弁済業務に係る訴訟関係諸費
制度調査検討費	13,121	14,924	1,803	制度の調査研究費用及び制度検討委員会の運営費
会員監査費	52,498	54,808	2,310	会員の監査に係る費用及び規律委員会の運営費
分離保管状況調査費	19,947	21,890	1,943	提出書類に基づく分離保管の状況調査に係る費用
財務分析費	33,983	35,727	1,744	会員財務分析のコンピュータ処理に係る費用
基金分離預託管理費	29,779	30,590	811	基金分離預託・クリアリングハウス事業に係る費用
基金代位弁済事務費	10,574	12,010	1,436	基金代位弁済業務事務諸費及び審査会の運営費
制度広報費	3,272	5,572	2,300	委託者保護制度等の広報に係る費用
制度資料収集費	3,165	3,197	32	内外の資料収集に係る費用
経営情報提供費	1,457	2,750	1,293	経営情報等の提供費
2. 管理費	181,756	187,135	5,379	
給与費	70,347	70,347	0	役職員報酬給与
福利厚生費	45,600	47,150	1,550	社会保険事業主負担等
旅費交通費	8,539	9,111	572	事務連絡旅費等
通信費	1,757	1,903	146	電話料・郵送料
会議費	3,898	4,217	319	諸会議開催費
印刷費	895	1,178	283	諸会議資料等印刷費
消耗品費	1,479	2,832	1,353	事務用消耗品及び什器備品費
借料及損料	34,557	34,557	0	事務所借損料等
顧問料	6,283	6,283	0	外部監査費用・法律顧問料
支払手数料	1,861	1,861	0	振込手数料等
諸費	6,540	7,696	1,156	
3. 特定預金支出	22,301	21,915	386	
退職給与引当預金支出	4,137	3,751	386	職員退職給与
役員退職慰労引当預金支出	18,164	18,164	0	役員退職給与
4. 予備費	5,000	5,000	0	
予備費	5,000	5,000	0	
当期支出合計 (B)	485,083	505,452	20,369	
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	

(一般勘定 収入の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積算基礎
	千円	千円	
1. 会費・受取手数料収入	186,966	246,318	
定額会費	7,800	9,600	定額会費(20万円) 200千円 × 39社 = 7,800千円
定率会費	156,750	208,050	定率会費(単価:2.85円) 2.85円 × 55,000,000枚 = 156,750千円
代位弁済受取手数料	22,416	28,668	受取手数料(代位弁済限度額の0.25%) 8,966,300千円 × 0.25% = 22,416千円
2. 入会金	400	400	入会金(20万円)
入会金	400	400	200千円 × 2社 = 400千円
3. 受取システム利用料	7,440	7,946	
受取システム利用料	7,440	7,946	cfefシステムに係る利用料
4. 雑収入	1,080	1,558	
雑収入	1,080	1,558	一般勘定預金利子等
5. 他勘定等受入収入	289,197	249,230	
委託者保護資金勘定受入収入	153,539	111,182	
保全対象財産勘定受入収入	10,362	27,324	
委託者債務代位弁済勘定受入収入	41,046	45,174	
その他収入	84,250	65,550	前払税金還付金45,000千円、 資産取崩収入39,250千円
当期収入合計(A)	485,083	505,452	

(一般勘定 支出の部 明細)

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積 算 基 礎
	千円	千円	
1. 事業費	276,026	291,402	
会費等管理費	23,397	23,522	(負担金、預託金、負担金等の管理に必要な経費) 会費・負担金・預託金徴収に係る通信費、整理台帳作成費、 電算関係処理費、有価証券管理費、担当者給与、その他の費用
保護資金弁済事務費	43,115	43,842	(保護資金弁済業務に係る事務諸費) 保護資金弁済業務に係る資料作成費、会議設営費、分室借室室料、 出張旅費、運営審議会運営費、担当者給与、その他の費用
分離保管弁済事務費	39,718	40,570	(分離保管弁済業務に係る事務諸費) 分離保管弁済業務に係る事務諸費、担当者給与、その他の費用
分離保管弁済実施費	2,000	2,000	(分離保管弁済業務に係る訴訟関係諸費) 分離保管弁済業務に係る訴訟費用
制度調査検討費	13,121	14,924	(制度の調査研究のために必要な経費) 制度の調査研究打合せ、職員研修費用、説明会関係費 国内・国外制度調査旅費、制度検討委員会運営費、その他の費用
会員監査費	52,498	54,808	(会員の監査のために必要な経費) 規律委員会運営費、会員監査に係る資料作成費、打合せ、 出張旅費、プログラム開発・保守費、担当者給与、その他の費用
分離保管状況調査費	19,947	21,890	(分離保管の状況調査のために必要な経費) 提出書類に基づく分離保管の状況調査に係る資料作成費、 打合せ、プログラム開発・保守費、データ入力派遣社員費用 その他の費用
財務分析費	33,983	35,727	(会員財務分析のコンピュータ処理等のために必要な経費) コンピュータ関連部品・消耗品代 プログラム開発・保守費、データ入力派遣社員費用 担当者給与、その他の費用
基金分離預託管理費	29,779	30,590	(基金分離預託・クリアリングハウス事業のために必要な経費) 電算機のハード購入・保守に係る費用、プログラム開発・保守費、 基金預託の残高管理、代行会社、証券会社への支払経費 担当者給与、その他の費用
基金代位弁済事務費	10,574	12,010	(基金代位弁済業務に係る事務諸費) 審査会、基金代位弁済の審査・担保管理・代位弁済限度額の 管理のための費用、担当者給与、その他の費用
制度広報費	3,272	5,572	(債権保全の目的及び意義等について広報を行うために必要な経費) 広報関係打合せ会議、記者懇親会等設営費、 商取業界交歓会設営費、新聞・雑誌広報掲載費、 リーフレット等作成費、通信費、会員名簿作成費、 その他の費用

科 目	22年度予算額	前年度予算額	積 算 基 礎
制度資料収集費	3,165	3,197	関係図書及び新聞・業界紙等の購入、その他の費用
経営情報提供費	1,457	2,750	(会員に対する情報提供のために必要な経費) 金融機関の格付情報に係る費用、時事ニュースに係る費用、 インターネット・ホームページ等に係る費用、関連部品・消耗品代、 その他の費用
2. 管 理 費	181,756	187,135	(基金の事務一般に必要な経費)
給与費	70,347	70,347	常勤役員・職員 給与手当等
福利厚生費	45,600	47,150	社会保険等、住宅手当、福祉共済、中小企業退職金共済、 職員レクリエーション補助、防災用品購入、養老保険保険料等
旅費交通費	8,539	9,111	事務連絡旅費、理事会、参与会等会議旅費等
通信費	1,757	1,903	電話料、通信費、郵送料等
会議費	3,898	4,217	総会・理事会・参与会等の会議設営費用、会場借料等
印刷費	895	1,178	総会、理事会、参与会等会議資料、議事録作成費、 事務局資料作成費、会費徴収関係帳票作成費、印刷関係費等
消耗品費	1,479	2,832	事務用消耗品及び什器備品費等
借料及損料	34,557	34,557	事務所借室室料、清掃費、複写機、自動車、電算関係機器、 ソフト著作権等借料等
顧問料	6,283	6,283	法律顧問料、外部監査費用、顧問税理士報酬等
支払手数料	1,861	1,861	振込手数料等
諸費	6,540	7,696	関係先慶弔、記念品、謝礼品、交際費、雑費等
3. 特定預金支出	22,301	21,915	
退職給与引当預金支出	4,137	3,751	当年度分繰入額
役員退職慰労引当預金支出	18,164	18,164	当年度分繰入額
4. 予備費	5,000	5,000	
予備費	5,000	5,000	
当期支出合計 (B)	485,083	505,452	
当期収支差額 (A) - (B)	0	0	

平成 22 年度 資 金 計 画

委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	合 計	委託者保護 資金勘定	保全対象 財産勘定	委託者債務 代位弁済勘定	一般勘定
収入の部					
1. 負担金収入または拠出金収入	0	0	-	0	-
2. 預託金収入	16,100	16,100	-	-	-
3. 受取利息	209,947	158,539	10,362	41,046	-
4. 会費・受取手数料収入	186,966	-	-	-	186,966
5. 入会金	400	-	-	-	400
6. 受取システム利用料	7,440	-	-	-	7,440
7. 雑収入	1,080	-	-	-	1,080
8. 他勘定等受入収入	289,197	-	-	-	289,197
9. 求償債権回収金収入	100,000	0	-	100,000	-
10. 一般勘定準備金受入収入	0	0	-	-	-
11. 委託者保護資金取崩収入	500,000	500,000	-	-	-
12. 預託財産取崩収入	0	0	-	-	-
13. 分離保管財産受入収入	1,000,000	-	1,000,000	-	-
14. 分離保管弁済財源取崩収入	1,000,000	-	1,000,000	-	-
15. 代位弁済積立金取崩収入	400,000	-	-	400,000	-
当期収入合計 (A)	3,711,130	674,639	2,010,362	541,046	485,083
支出の部					
1. 一般委託者弁済金支払	500,000	500,000	-	-	-
2. 分離保管弁済支払	1,000,000	-	1,000,000	-	-
3. 基金代位弁済支払	400,000	-	-	400,000	-
4. 弁済実施費	5,000	5,000	-	-	-
5. 一般勘定繰入支出	204,947	153,539	10,362	41,046	-
6. 預託財産繰入支出	16,100	16,100	-	-	-
7. 委託者保護資金繰入支出	0	0	-	-	-
8. 預託財産返戻支出	0	0	-	-	-
9. 分離保管弁済財源繰入支出	1,000,000	-	1,000,000	-	-
10. 代位弁済積立金繰入支出	100,000	-	-	100,000	-
11. 事業費	276,026	-	-	-	276,026
12. 管理費	181,756	-	-	-	181,756
13. 特定預金支出	22,301	-	-	-	22,301
14. 予備費	5,000	-	-	-	5,000
当期支出合計 (B)	3,711,130	674,639	2,010,362	541,046	485,083
当期収支差額 (A)-(B)	0	0	0	0	0